

平成28年2月定例会

# 環境対策特別委員会説明資料

環境部  
環境産部  
環境備部  
環境委員  
環境水整  
環境林土  
環境農教  
環境農教

# 目 次

I	平成28年度環境対策関係主要施策の概要	1
II	提出予定案件	
1	一般会計・特別会計予算	4
(1)	歳入歳出予算	4
ア	総括表	4
	一般会計	4
	特別会計	5
イ	部別主要事項説明	6
	県民環境部	6
	危機管理部	9
	農林水産部	10
	県土整備部	14
	教育委員会	17
(2)	債務負担行為	18
(3)	地方債	19

## I 平成28年度 環境対策関係主要施策の概要

### (県民環境部)

#### 1 総合的な環境施策の推進

本県の豊かな自然環境を活かした世界に誇れる「環境首都・新次元とくしま」の実現を目指し、あらゆる主体の行動指針であり、行動規範となる「環境首都とくしま・未来創造憲章」の普及を進めるとともに、環境教育の拠点である「エコみらいとくしま（環境首都とくしま創造センター）」において、「とくしま環境県民会議」を中心とした県民活動としての地球温暖化対策やごみ減量化など、各種環境施策の推進や多様な環境活動を一元的に支援するほか、環境学習・教育を人材・知識等の面から総合的にサポートする。

#### 2 地球温暖化対策の推進

徳島の豊かな環境を将来世代に継承していくため、温室効果ガスの排出を抑制する「緩和策」と、気候変動の影響に対応する「適応策」を両輪とした取組みを展開し、「地球温暖化対策推進計画」等に基づく総合的な温暖化対策を実施する。

また、本県に豊富に存在する自然エネルギーを活用した「エネルギーの地産地消」や、水素エネルギー導入施策の積極展開による「水素社会の早期実現」に向けた取組みを推進する。

#### 3 循環型社会形成の推進

これまでの大量生産・大量消費・大量廃棄型の社会経済システムを見直し、廃棄物の発生抑制や、再使用・再生利用などによる資源の循環的な利用を基調とする循環型社会の形成を目指し、各種リサイクル法の推進を図る。

#### 4 産業廃棄物処理対策の推進

不適正処理の未然防止のため、処理業者等に対する定期的な立入調査を実施するとともに、排出事業者が自らの判断により優良な処理業者を選択できる徳島県独自の優良処理業者認定制度により、優良処理業者の育成と、産業廃棄物の適正処理を推進する。

#### 5 一般廃棄物処理対策の推進

第四期徳島県廃棄物処理計画に基づき、ごみの減量・再使用・再生利用及び適正処理を推進し、循環型社会の形成を図る。

#### 6 大気汚染・水質汚濁・土壌汚染等対策の推進

公害防止対策の推進を図るため、大気・水質環境等を常時監視するとともに、工場・事業場への立入調査等を実施して発生源に対する指導等を行う。

また、化学物質の適正な管理の促進、汚染土壌の拡散防止対策、建築物解体工事に伴うアスベスト飛散防止対策等に取り組み、環境汚染の未然防止に努める。

#### 7 環境影響評価の推進

開発行為等の実施に際し、環境影響評価の審査及び指導を行い、生活環境や自然環境の保全に努める。

(危機管理部)

1 野生鳥獣管理の推進

深刻化する自然植生や農林業等への被害を防止するため、有害鳥獣捕獲や個体数調整等の管理を推進する。

また、将来の鳥獣被害対策を担う狩猟人材を育成確保するため、大学への出前講座等の開催による新規狩猟免許取得の促進や、経験の浅い狩猟者の捕獲技術の向上を図る。

(農林水産部)

1 環境と調和した農畜水産業の推進

環境に配慮した農業を進めるため、有機質資源の循環利用による土づくりと、化学肥料や化学農薬に過度に頼らない持続性の高い農業を推進するとともに、畜産経営による環境汚染の防止を推進する。

また、地域資源の有効活用とCO<sub>2</sub>削減による地球温暖化対策を図るため、小水力や太陽光などの自然エネルギーの利活用を推進する。

2 環境を重視した多様な森林づくりの推進

森林の持つ公益的機能の向上を図るため、造林や間伐等の森林整備を進めるとともに「徳島県豊かな森林を守る条例」に基づき、県や市町村による公有林化、保安林の適正な管理や森林病虫害等の駆除、温室効果ガスの排出削減等に寄与する協働の森づくりを展開する。

また、水源地域における荒廃地の復旧と水源かん養機能の強化を図るため、治山事業を推進する。

3 鳥獣による被害防止対策の推進

野生鳥獣による農作物等の被害防止を効果的に進めるため、新たに設置する鳥獣被害対策の技術的専門員を核とし、指導体制の強化、地域における指導的役割を担う人材の育成、「地域ぐるみ」の侵入防止柵の整備、ICTを活用した効率的な捕獲活動等の支援を行う。

(県土整備部)

1 自然との共生の推進

自然との共生や、ゆとりとうるおいのある環境づくりに配慮した公共事業を推進する。

2 総合的な生活排水対策の推進

生活環境の向上と公共用水域の水質保全を図るため、汚水処理施設の計画的かつ効率的な整備を推進し、汚水処理人口普及率の向上に努める。

3 民間建築物アスベスト対策の促進

アスベストによる被害を未然に防止し、県民の安全・安心を確保するため、民間建築物所有者等が行うアスベスト含有調査や除去工事を支援する。

(教育委員会)

1 環境教育の充実

学校でのリサイクル活動などの取組みを家庭に広げるとともに、児童・生徒が地域に出向いて、環境美化や自然観察などの体験活動を積極的に行う「新 学校版環境ISO」認定校の一層の拡大を図ることにより、生命や自然を大切にし、地域の環境を守るために行動できる児童・生徒の育成に努める。

また、エネルギー教育や放射線教育を実施することにより、エネルギーに関する理解の深化や放射線に関する正しい理解を促進する。

II 提出予定案件  
 1 一般会計・特別会計予算  
 (1) 歳入歳出予算  
 ア 総括表  
 一般会計

(単位：千円)

区 分	28年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		財 源 内 訳							
			増 減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	特 定 財 源						一般財源	
					国支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産収入	繰入金	諸収入		県債
県民環境部	938,794	695,514	243,280	135.0	117,576		26,793	821	323,615	247,638	10,000	212,351
危機管理部	118,836	98,220	20,616	121.0	30,000		6,224		42,279			40,333
農林水産部	2,166,509	954,340	1,212,169	227.0	943,941			700	42,025	606,105	353,000	220,738
県土整備部	593,874	587,106	6,768	101.2	76,196		2,320		6,000			509,358
教育委員会	9,807	9,830	△ 23	99.8	9,600							207
計	3,827,820	2,345,010	1,482,810	163.2	1,177,313	0	35,337	1,521	413,919	853,743	363,000	982,987

特別会計

(単位：千円)

区 分	会 計 名	28年度 当 予 算 額  A	前 年 度 初 算 額  B	比 較		財 源 内 訳				
				増 減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$ %	特 定 財 源				
						国支出金	分担金 負担金	繰入金	諸収入	県債
県土整備部	流域下水道事業特別会計	1,071,367	868,601	202,766	123.3	206,000	289,949	390,418		185,000
計		1,071,367	868,601	202,766	123.3	206,000	289,949	390,418	0	185,000

イ 部別主要事項説明  
 県 民 環 境 部  
 一 般 会 計

(単位：千円)

区 分	目 名	28年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前年度 6月補正後 予 算 額
				増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
環境首都課	環 境 衛 生 費 指 導 費	612,477	364,029 ( 1,085,119 )	248,448 ( △ 472,642 )	168.2 ( 56.4 )	① 一般環境対策費 (612,477) 環境保全創造施策の推進に要する経費及び環境政策の企画・ 調整のほか、環境学習や環境活動等の推進に要する経費 ア 環境首都とくしま地球温暖化ストップ集中対策事業 4,700 (7) ① 未来へ繋ぐ地球温暖化対策推進事業 4,700 イ ① 「拡がる」環境活動普及啓発事業 8,000 ウ 「スマート社会づくり」徳島モデル事業 14,910 エ 3Rアクション事業 2,000 (7) ① とくしまから発信! 3Rアクション事業 2,000 オ 地球にやさしい環境県民運動推進事業 6,030 カ 環境首都とくしま創造センター運営事業 5,016 キ ① 水素エネルギー活用未来創造事業 61,000 ク ① 未来エネルギー普及啓発事業 6,000 ケ 自然エネルギー立県とくしま推進事業 240,000 (7) 自然エネルギー立県とくしま推進資金貸付事業 100,000 (イ) 自然エネルギー立県とくしま推進事業補助金 140,000 コ 自然エネルギー等導入推進事業 242,000 サ ① 漁業協調型自然エネルギー導入実現化事業 6,000 シ 関西広域連合分賦金 318	(1,085,119) 2,500 14,910 240,841 396,000 290
	計	612,477	364,029 ( 1,085,119 )	248,448 ( △ 472,642 )	168.2 ( 56.4 )		



(単位：千円)

区 分	目 名	28年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前年度 6月補正後 予算額
				増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
環境指導課	環 境 衛 生 指 導 費	130,596	127,628	2,968	102.3	① 廃棄物ゼロ社会づくり推進費 (57,639) 本県における循環型社会の形成に向けて、廃棄物の発生抑制や資源の循環的な利用を促進するとともに、環境関連産業の創出や振興を図るための経費 ア 廃棄物ゼロ社会づくり推進事業 50,000 ② 廃棄物処理施設管理指導費 (1,754) 一般廃棄物の適正処理指導を推進するための経費 ア 一般廃棄物処理施設整備指導事業 1,000 イ 廃棄物処理計画推進事業 754 ③ 生活環境整備指導費 (71,203) 廃棄物の適正処理を推進し、生活環境の保全を図るための経費 ア 産業廃棄物適正処理推進事業 19,005 イ 産業廃棄物適正処理監視・指導事業 45,227 ウ ポリ塩化ビフェニル廃棄物適正処理推進事業 4,545 エ (新) PCB廃棄物適正処理対策事業 1,000	(50,135)
	計	130,596	127,628	2,968	102.3		
環境管理課	公 害 対 策 費	195,721	203,857	△ 8,136	96.0	① 一般公害対策費 (69,468) 公害対策の企画調整、石綿健康被害者救済のため設置された基金への拠出等に要する経費 ア 一般公害対策事業 69,468 (7) 石綿健康被害救済基金拠出金 10,650 (4) 環境保全施設整備等資金貸付事業 50,000 (9) 土砂等の埋立て等に関する環境保全対策費 6,640	(71,298)

区 分	目 名	28年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前年度 6月補正後 予算額
				増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
	公害対策費					② 大気汚染対策費 (12,446) (11,762) 大気汚染状況の常時監視及び工場等の調査、指導に要する経費 ア 大気汚染対策事業 12,446 11,762 (ア) “とくしまのそら”はぐくみ事業 4,508 3,888 (イ) 大気汚染対策事業 7,938 7,874 ③ 騒音振動対策費 (545) (545) 騒音、振動及び悪臭公害の防止を図るための工場等の調査、指導に要する経費 ④ 水質汚濁対策費 (36,140) (61,732) 公共用水域等の水質の汚濁状況の常時監視、工場等の調査、指導に要する経費 ア 水質汚濁防止対策推進事業 36,140 61,732 (ア) いのち育む水と人がふれあう「里海」推進事業 12,324 12,550 (イ) 水質汚濁防止対策推進事業 23,816 19,182 ⑤ 分析測定機器等整備事業費 (18,211) (4,306) 大気、水質の常時監視体制の充実強化を図るための各種分析測定機器等の更新、整備に要する経費 ⑥ 分析測定機器等運営費 (47,623) (43,026) 分析測定機器等の維持管理に要する経費 ⑦ 公害関係調査費 (10,016) (9,910) ア 受託事業 10,016 9,910 (ア) 広域総合水質調査 1,132 1,230 (イ) 化学物質環境実態調査 286 303 (ウ) 環境放射能水準調査 8,598 8,377 ⑧ 環境審査費 (1,272) (1,278) 各種開発事業の実施に係る環境影響評価の審査及び指導に要する経費	
	計	195,721	203,857	△ 8,136	96.0		
	県民環境部 合計	938,794	695,514 (1,416,604)	243,280 (△ 477,810)	135.0 (66.3)		

(注) 平成27年6月定例会で補正予算額の計上があった場合には、「前年度当初予算額」欄、「比較」の中の「増減」欄及び「率」欄、それぞれの下段に( )書きで平成27年6月補正後予算額等を計上しています。

危機管理部  
一般会計

(単位：千円)

区分	目名	28年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比較		摘要	前年度 6月補正後 予算額
				増減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
生活安全課	環境衛生費 指導費	118,836	98,220 (143,220)	20,616 (△24,384)	121.0 (83.0)	① 鳥獣等保護費 (118,836)	(143,220)
						鳥獣保護及び狩猟対策に要する経費	
						ア ニホンジカ管理捕獲・利用促進プロジェクト事業 43,173	104,800
						イ ニホンザル適正管理事業 7,083	11,000
						ウ 新 イノシシ指定管理捕獲事業 40,000	
						エ 新 第12次鳥獣保護管理事業計画等策定事業 3,000	
						オ 狩猟者育成確保対策事業 5,000	5,000
	計	118,836	98,220 (143,220)	20,616 (△24,384)	121.0 (83.0)		
危機管理部 合計		118,836	98,220 (143,220)	20,616 (△24,384)	121.0 (83.0)		

(注) 平成27年6月定例会で補正予算額の計上があった場合については、「前年度当初予算額」欄、「比較」の中の「増減」欄及び「率」欄、それぞれの下段に( )書きで平成27年6月補正後予算額等を計上しています。

農 林 水 産 部  
一 般 会 計

(単位：千円)

区 分	目 名	28年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前年度 6月補正後 予算額	
				増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$			
農 林 水 産 政 策 課	農 業 総 務 費	186,300	159,000 ( 172,000 )	27,300 ( 14,300 )	117.2 ( 108.3 )	① 農作物鳥獣被害防止対策費 野生鳥獣による農作物等の被害防止に要する経費 ア ① 獣害に打ち勝つ「地域力」強化事業	( 186,300 ) 186,300	( 159,000 )
	計	186,300	159,000 ( 172,000 )	27,300 ( 14,300 )	117.2 ( 108.3 )			
も う か る ブ ラ ン ド 推 進 課	農 作 物 対 策 費	3,310	5,166	△ 1,856	64.1	① 環境保全型農業推進費 環境に配慮した農業の普及を図るため、エコファーマーの育成、エ コファーマー等が生産した農産物のPRなどに要する経費 ア 人と環境に優しい農業推進事業	( 3,310 ) 3,310	( 5,166 ) 5,166
	植 物 防 疫 費	4,900	4,918	△ 18	99.6	① 病虫害防除対策費 I P M (総合的病虫害雑草管理) の定着に要する経費 ア みんなで環ガエル農業推進事業	( 4,900 ) 4,900	( 4,918 ) 4,918
	園 芸 振 興 費	1,150	1,306	△ 156	88.1	① 農業生産資材廃棄物処理適正化対策費 農業用廃プラスチックの適正処理の推進に要する経費	( 1,150 )	( 1,306 )
	計	9,360	11,390	△ 2,030	82.2			
畜 産 振 興 課	畜 産 振 興 費	642,126	9,873 ( 49,172 )	632,253 ( 592,954 )	6,503.9 ( 1,305.9 )	① 畜産環境対策事業費 家畜排せつ物等の適正処理の推進に要する経費 ア 畜産バイオマス利活用推進事業 イ 畜産バイオマス利活用整備事業	( 642,126 ) 757 641,369	( 49,172 ) 873 48,299
	計	642,126	9,873 ( 49,172 )	632,253 ( 592,954 )	6,503.9 ( 1,305.9 )			

(単位：千円)

区 分	目 名	28年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6月補正後 予 算 額
				増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
林業戦略課	林業振興費 指導費	6,832	8,140	△ 1,308	83.9	① 森林計画編成事業費 (6,832) 地域森林計画の編成に係る資源調査や森林GISデータ等の整備に要する経費	(8,140)
	森林病虫害 防除費	12,998	11,252	1,746	115.5	① 森林病虫害等駆除費 (12,998) 森林病虫害等から森林を守るため、薬剤散布による防除や被害木除去等に要する経費	(11,252)
	造 林 費	996,792 (999,765)	684,076 (999,765)	312,716 (△ 2,973)	145.7 (99.7)	① 環境緑化推進費 (11,136) 緑化や県民参加の森づくり活動を促進する普及啓発活動等に要する経費	(10,602)
						② 森林環境保全整備事業費 (947,931) 森林の公益的機能を発揮させるため、造林や間伐など森林整備の支援に要する経費	(939,373)
③ とくしま豊かな森づくり推進事業費 (7,075) 環境や防災面で重要な森林を保全する市町村の森林取得や広葉樹林化の支援に要する経費						(23,500)	
					④ 県有林化等推進事業費 (24,650) 森林の有する水資源及び県土の保全機能の維持増進を図るため、県有林の取得などに要する経費 ア 未来へつなぐ森林づくり事業 24,650	(26,290) 26,290	
					⑤ 森林被害対策事業 (6,000) 林業地におけるICTを活用した効率的なシカ捕獲に要する経費 ア ⑤シカ被害緊急対策事業 6,000		
	計	1,016,622	703,468 (1,019,157)	313,154 (△ 2,535)	144.5 (99.8)		

区 分	目 名	28年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前年度 6月補正後 予算額
				増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
水産振興課	水産業振興費	1,275	1,500	△ 225	85.0	① 浅海内水面増殖対策費 (1,275) カワウによる内水面重要魚種の被害防止に要する経費 ア 内水面カワウ対策推進事業 1,275	(1,500) 1,500
	計	1,275	1,500	△ 225	85.0		
農山漁村 振興課	農地総務費	4,000	0	4,000	皆増	① 土地改良計画調査事業費 (4,000) ア ㊦ “とくしま発” 小水力発電モデル事業 4,000	
	土地改良費	83,000	0	83,000	皆増	① 県単独土地改良事業費 (6,000) ア ㊦ “とくしま発” 小水力発電モデル事業 6,000 ② 中山間地域農村活性化総合整備事業費 (77,000) 太陽光発電施設整備に要する経費 ア 集落基盤整備事業 77,000	
	計	87,000	0	87,000	皆増		
農業基盤課	土地改良費	0	5,000	△ 5,000	皆減		
	計	0	5,000	△ 5,000	皆減		
森林整備課	治山費	223,826	64,109 (207,032)	159,717 (16,794)	349.1 (108.1)	① 治山事業費 (212,907) ア 保安林整備事業 16,377 イ 水源地域整備事業 196,530 ② 保安林整備管理費 (6,919) 保安林の指定および適正な管理に要する経費	(195,983) 20,744 175,239 (7,049)

(単位：千円)

区 分	目 名	28年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6月補正後 予 算 額
				増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
	治 山 費					③ 県有林化等推進事業費 (4,000)	(4,000)
						公益的機能の高い重要な地域を管理するため、「とくしま県版 保安林」の計画的な指定・整備を行う経費	
						ア 「とくしま県版保安林」整備管理事業 4,000	4,000
	計	223,826	64,109 (207,032)	159,717 (16,794)	349.1 (108.1)		
	農林水産部 合計	2,166,509	954,340 (1,465,251)	1,212,169 (701,258)	227.0 (147.9)		

(注) 平成27年6月定例会で補正予算額の計上があった場合については、「前年度当初予算額」欄、「比較」の中の「増減」欄及び「率」欄、  
それぞれの下段に( )書きで平成27年6月補正後予算額等を計上しています。

県土整備部  
一般会計

(単位：千円)

区分	目名	28年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比較		摘 要	前年度 6月補正後 予算額
				増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
住宅課	建築指導費	1,200	1,200	0	100.0	① 建築基準法等施行費 (1,200) ア 民間建築物アスベスト対策費 1,200 民間建築物所有者等が行うアスベスト含有調査除去工事の支援に要する経費	(1,200) 1,200
	計	1,200	1,200	0	100.0		
河川整備課	河川改良費	15,000	15,000	0	100.0	① 総合流域防災事業費 (0) ② 河川海岸維持修繕費 (15,000) 海岸漂着物等の回収・処理及びその発生抑制に要する経費 ア とくしま海岸漂着物等地域対策推進事業費 15,000	(5,000) (10,000) 10,000
	計	15,000	15,000	0	100.0		
水・環境課	環境衛生費	87,688	98,172	△ 10,484	89.3	① 廃棄物処理施設管理指導費 (87,688) 浄化槽の整備促進と適正な維持管理を推進するための経費 ア 浄化槽整備事業費補助金 81,000	(98,172) 90,000
	土地改良費	60,268	69,238	△ 8,970	87.0	① 農業集落排水整備事業費 (60,268) 農村部の水環境の保全のため、市町村が実施する農業集落排水事業に対し、補助する経費	(69,238)
	都市計画費	409,718	387,496	22,222	105.7	① 公共下水道整備促進事業費 (19,300) 公共下水道事業の促進と、これに伴う市町の経費負担の軽減を図るため、市町が実施する公共下水道事業に対し、補助する経費 ② 流域下水道事業特別会計繰出金 (390,418) 旧吉野川流域下水道の整備に係る県債の償還等に要する経費への繰り出し	(21,700) (365,796)
	計	557,674	554,906	2,768	100.5		



(単位：千円)

区 分	目 名	28年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前年度 6月補正後 予算額
				増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
運輸政策課	港湾管理費	20,000	16,000	4,000	125.0	① 港湾海岸施設維持補修費 (20,000)	(20,000)
			(20,000)	(0)	(100.0)		ア とくしま海岸漂着物等地域対策推進事業費 20,000
	計	20,000	16,000	4,000	125.0		
県土整備部 合計		593,874	587,106	6,768	101.2		
			(591,106)	(2,768)	(100.5)		

(注) 平成27年6月定例会で補正予算額の計上があった場合については、「前年度当初予算額」欄、「比較」の中の「増減」欄及び「率」欄、それぞれの下段に( )書きで平成27年6月補正後予算額等を計上しています。

特別会計

(単位：千円)

区分	会計名	28年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比較		摘 要	前年度 6月補正後 予算額
				増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
水・環境課	流域下水道 事業特別会計	1,071,367	868,601 ( 1,142,101 )	202,766 ( △ 70,734 )	123.3 ( 93.8 )	① 旧吉野川流域下水道建設事業費 ( 332,023 ) 旧吉野川流域周辺の2市4町における公共用水域の水質保全と生活環境の改善を図るための終末処理場の機械・電気設備増設等に要する経費 ② 県債償還金 ( 494,895 ) 流域下水道事業の整備に係る県債の償還金 ③ 旧吉野川流域下水道維持管理費 ( 244,449 ) 旧吉野川流域下水道の維持管理に要する経費	( 419,984 )   ( 464,812 )  ( 257,305 )
	計	1,071,367	868,601 ( 1,142,101 )	202,766 ( △ 70,734 )	123.3 ( 93.8 )		
県土整備部 合計		1,071,367	868,601 ( 1,142,101 )	202,766 ( △ 70,734 )	123.3 ( 93.8 )		

(注) 平成27年6月定例会で補正予算額の計上があった場合については、「前年度当初予算額」欄、「比較」の中の「増減」欄及び「率」欄、  
それぞれの下段に ( ) 書きで平成27年6月補正後予算額等を計上しています。

教育委員会  
一般会計

(単位：千円)

区 分	目 名	28年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前年度 6月補正後 予算額
				増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
学校政策課	教育指導費	9,807	9,830	△ 23	99.8	① 学校教育振興費 (9,807)	(9,830)
						環境・エネルギー教育の推進に要する経費	
						ア 環境・エネルギー教育推進事業 207	230
						イ 環境・エネルギー教育支援事業 9,600	9,600
	計	9,807	9,830	△ 23	99.8		
教育委員会 合計		9,807	9,830	△ 23	99.8		

(注) 平成27年6月定例会で補正予算額の計上があった場合については、「前年度当初予算額」欄、「比較」の中の「増減」欄及び「率」欄、  
それぞれの下段に( )書きで平成27年6月補正後予算額等を計上しています。

(2) 債務負担行為

一般会計

(単位：千円)

課名	事項	期間	限度額	左の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国支出金	地方債	その他	
環境首都課	燃料電池自動車賃貸借契約	自 平成29年度 至 平成33年度	27,000				27,000

(3) 地 方 債  
 県 土 整 備 部  
 流域下水道事業特別会計

(単位：千円)

課 名	起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
水・環境課	旧吉野川流域下水道事業	185,000	証書借入 又は 証券発行	年5%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	融資機関の融資条件による。ただし、必要の生じた場合は全部若しくは一部繰上償還し、又は借換えすることができる。
合 計		185,000			